

Media Release

Strictly embargoed until December 18,
00.01GMT

基本的な環境・社会リスクに対する、中央銀行や金融規制は依然、不十分

- WWFは2023年版「持続可能な金融規制と中央銀行の活動 (SUSREG)」の評価結果を公開した。この新しい調査結果によるといくつかの中央銀行と金融監督機関は、金融規制と監督の「グリーン化」に向けて顕著な進歩を遂げている。

WWFの金融規制グリーン化イニシアティブ (GFRi) は18日付で、「持続可能な金融規制と中央銀行の活動 (SUSREG)」の調査結果を発表した。この評価によると、いくつかの中央銀行や金融監督当機関が持続可能な規制・監督措置を実施するために大きな進展を遂げた一方で、主要経済圏では特に、より広範な環境・社会リスクが依然として軽視されているなど、重要なギャップが残っている。一方、現在の金融規制や中央銀行の活動は、気候に重点を置いており、生物多様性の損失や、天然資産への依存度の高いコミュニティへの影響など、より広範な環境 (【E】 Environment) や社会 (【S】 social) への影響を十分に考慮していない。

気候変動関連リスクを金融政策や中央銀行業務に組み込む上で、模範的な進展を示しているといえる中央銀行は18%に過ぎない。加えて、高所得国の68%は、まだ適切な気候・環境銀行監督政策を採用できていない。さらに、持続可能な金融対策の野心と実施は、本調査の対象国間で不平等である。

WWFの金融規制のグリーン化イニシアティブを (GFRi) 率いるモード・アブデリは、「無策、小策が気候変動と自然の二重の危機に拍車をかけている。先週のCOP28国連気候サミットで、各国は化石燃料からの脱却に合意したが、自然保護を優先するための完全な段階的脱却を約束には至らなかった。中央銀行と監督当局は、石炭、ガス、石油のような最も環境に有害なセクターから金融を誘導する上で重要な役割を担い、金融規制と監督において最低限のESGへの期待を設定する必要がある。」と述べている。

SUSREGトラッカーは、中央銀行、金融規制、監督活動への環境・社会リスクの統合の進捗状況を評価するWWFのオンライン評価ツールである。今年の分析対象は47の国・地域であ



り、これらの国・地域を合わせると、世界の GDP の 88%以上、世界の GHG 排出量の 72%以上、世界で最も生物多様性の豊かな 17 カ国のうち 11 カ国を占める。

いくつかの注目すべき進展は以下の通り：

- 生物多様性に関する指標を中央銀行自身のポートフォリオや年金基金の情報開示に組み込む。
- 生物多様性の損失に取り組むための監督手法の開発。
- 金融機関や企業に対する気候変動における移行計画の開示要求の高まり。
- 金融機関が顧客の環境・社会リスクを評価するための、リスクの高いセクターに対するセクター別融資ガイドラインの設定

一方、評価レポートでは以下の指摘事項も提示されている：

- 中央銀行の取り組みと保険業界に対する監督の焦点は、依然として気候変動分野に留まっている。
- 金融政策や中央銀行としての業務に気候変動リスクを組み入れることで、模範的な進展を示している中央銀行は 18%に過ぎない。
- 高所得国の 68%が、銀行に対して気候・環境に関する監督政策をまだ採用していない。
- 高排出国の中には、気候変動に関連した銀行・保険監督政策を導入していない国もある。
- 本評価の対象となるネット・ゼロ目標を掲げている国の半数以上（37 カ国中 20 カ国）は、気候変動に関する銀行監督政策は大いに不十分。
- 持続可能な銀行・保険監督政策は、アジア太平洋およびラテンアメリカの最も生物多様性の高い国々では不十分であり、自然関連リスクに大きくさらされている。

中央銀行と金融監督当機関への目標（-1.5°C、2050年までの生物多様性の完全回復、GHG 排出量の 50%削減、2030年までの自然保護）を推奨する「安定気候、ネイチャー・ポジティブ経済へのロードマップ」に基づき、WWF は中央銀行、金融監督機関、規制機関に対し、次のことを要請する：

- 透明性が高く、測定可能で、中央銀行、金融規制、監督活動のすべてを包含する、脱炭素でネイチャー・ポジティブ経済のための独自の移行計画の公表。
- 利用可能なすべてのマイクロおよびマクロのプルーデンス監督手段を用いて、予防的アプローチを適用すること。環境災害の脅威に直面している今日、金融監督機関は、完璧な



for a living planet®

データやモデルを待つのではなく、予防的でインパクトのある対策を優先する必要がある。

- 金融政策等を活用し、環境・社会リスクに対処するとともに、持続可能経済への転換に寄与しないような事業等をポートフォリオから段階的に除外する。
- 金融機関が、石炭火力、石油・ガス等の拡大等、常に環境に有害な活動を行う企業に対して融資、投資、保険を行う際の自己資本規制を強化する。

SUSREG 年次報告書 2023 の主執筆者であるシティ・コリファトゥル・リスクは次のように述べている。

「環境・社会リスクに起因する金融リスクを適切に管理することは、中央銀行や金融監督機関の責務の本質的な部分だ。それは、経済を守るために金融セクターの力を活用し、強靱な金融システムの基盤を支えるためにも重要である。」